



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田 吉彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 06-6563-2111

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、証券・金融機関関係者他)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,134	△1.2	528	△29.5	654	△24.7	225	△56.1
22年3月期	17,345	7.1	749	14.6	869	11.8	514	33.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,174百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.50	—	1.3	3.2	3.1
22年3月期	48.96	—	3.1	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,293	17,172	84.6	1,635.54
22年3月期	20,372	16,799	82.5	1,600.02

(参考) 自己資本 23年3月期 17,172百万円 22年3月期 16,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,644	△1,026	△310	5,818
22年3月期	1,998	△1,416	△58	5,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	209	40.8	1.2
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	209	93.0	1.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		80.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	6.8	210	△30.0	280	△24.9	110	△15.4	10.48
通期	18,200	6.2	510	△3.4	620	△5.2	260	15.6	24.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 3社 (社名) 共同総合サービス株式会社、除外 1社 (社名)
 共同ライフエンジニア株式会社
 共同クリーンシステム株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、【添付資料】P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	11,440,000 株	22年3月期	11,440,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	940,399 株	22年3月期	940,241 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,499,708 株	22年3月期	10,499,903 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,074	△2.1	320	△38.4	554	△24.3	240	△51.9
22年3月期	13,352	0.8	520	10.3	731	2.5	500	28.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
23年3月期	22.94		—	
22年3月期	47.66		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
23年3月期	19,065		16,669		87.4	1,587.64		
22年3月期	19,317		16,271		84.2	1,549.67		

(参考)自己資本 23年3月期 16,669百万円 22年3月期 16,271百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	6,700	2.7	260	△36.1	150	△29.3	14.29	
通期	13,400	2.5	480	△13.4	240	—	22.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 売上高の業務別内訳	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により不透明感が強まりました。加えて本年3月11日に発生した東日本大震災や福島での原発事故の多大な影響により、日本のみならず世界経済全般への下振れ懸念が顕在化しつつある中で推移いたしました。

当業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方において取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の拡充など当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

また、同業他社からの事業の一部譲受けや平成23年2月には大阪市阿倍野区でビルメンテナンス業務を展開する共同総合サービス株式会社、共同ライフエンジニア株式会社、共同クリーンシステム株式会社の3社を100%子会社化するなど当社グループの大阪市南部地域での事業基盤強化にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、個人向けの主力業務である関電SOSホームセキュリティが堅調に推移したほか、金融機関等のCD/ATM機を総合管理する受託管理業務の新規受注もありましたが、一方で、一般先の機械警備やビルメンテナンス業務は景気後退の影響を受け大口の解約、値下げ等もあり、17,134百万円（前連結会計年度比△211百万円、1.2%減）となりました。損益面では、営業利益は、事業の譲受けや業務品質確保に伴う人件費増のほか、警備外注費の増加等の要因もあり、528百万円（前連結会計年度比△220百万円、29.5%減）となりました。経常利益は654百万円（前連結会計年度比△215百万円、24.7%減）となり、当期純利益は、投資有価証券評価損等の影響もあったことから225百万円（前連結会計年度比△288百万円、56.1%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業全般につきましては、景気に停滞に伴う取引先の経費削減等を背景に機械警備や施設警備等の解約、値下げの影響が大きく、一般先の機械警備の新規受注は伸び悩みました。一方で、個人向けの主力商品である関電SOSホームセキュリティが堅調に増加したほか、受託管理業務においては新規の受注等もあり、前期からの減少傾向に歯止めがかかりました。

その結果、当事業の売上高は、13,427百万円となり、前連結会計年度比△249百万円、1.8%の減収となりました。セグメント利益も465百万円と、前連結会計年度比△176百万円、27.5%の減益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、採算の伴わない大型物件の契約を解除したほか、景気の低迷によるスポット契約の受注減等もあり低調に推移しましたが、また一方で、警備とビル管理の一体運営を行う体制を構築し、積極的な提案型営業を展開するとともに、新たにビル管理事業を営む共同3社を平成23年2月に連結子会社としたこと等から、当事業の売上高は、3,706百万円となり、前連結会計年度比38百万円、1.1%の増収となりました。

セグメント利益は、事業拡大に伴う経費の増加が大きく47百万円となり、前連結会計年度比△49百万円、50.8%の減益となりました。

セグメント別売上高

区分	当連結会計年度		前連結会計年度
	金額	前連結会計年度比 増減率	金額
	百万円	%	百万円
警備事業	13,427	△1.8	13,677
ビル管理事業	3,706	1.1	3,668
合計	17,134	△1.2	17,345

セグメント利益

区分	当連結会計年度		前連結会計年度
	金額	前連結会計年度比 増減率	金額
	百万円	%	百万円
警備事業	465	△27.5	642
ビル管理事業	47	△50.8	97
調整額(注2)	15	54.9	10
合計	528	△29.5	749

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

なお、当連結事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響を受け、当面厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は総じて厳しいものの、警備という中核事業を軸にビルのメンテナンスを一体運営するビル総合管理サービスの受注拡大をグループ全体で強力に展開するほか、個人分野の主力事業として位置付けている関電SOSホームセキュリティなどの事業拡大、また、新規金融機関関連業務への参入や警備関連機器の販売等にも取り組んでまいります。併せて、ローコストオペレーションを軸に各種経費の削減にも積極的に取り組み、収益力の回復にも取り組んでまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

科目	金額	前期比	前期比増減率
売上高	18,200	1,066	6.2
営業利益	510	△18	△3.4
経常利益	620	△34	△5.2
当期純利益	260	35	15.6

(個別)

(単位：百万円、%)

科目	金額	前期比	前期比増減率
売上高	13,400	326	2.5
経常利益	480	△74	△13.4
当期純利益	240	0	—

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、78百万円減少し、20,293百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、476百万円減少し、11,103百万円となりました。この主な要因は、受託管理業務に係るCD/ATM機の管理契約の減少等により受託現預金407百万円や現金及び預金が393百万円減少しましたが、一方で有価証券が221百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、397百万円増加し、9,190百万円となりました。この主な要因は、所有不動産の売却101百万円等がありました。ソフトウェアやのれん、投資有価証券の取得等があったことによるものです。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、3,121百万円となりました。この主な要因は、社債の償還100百万円のほか、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ347百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、372百万円増加し、17,172百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.5%から2.1ポイント増加の84.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し5,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、1,644百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益475百万円、減価償却費837百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少300百万円等であり、ます。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,026百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出706百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出239百万円、投資有価証券の取得409百万円、事業の一部譲受による支出196百万円、出資金の払込による支出50百万円及び有形固定資産の売却による収入129百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円、新たに子会社株式を取得したことによる収入24百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は310百万円であります。その主な内容は、社債の償還100百万円、配当金の支払い209百万円等であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金20円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社7社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

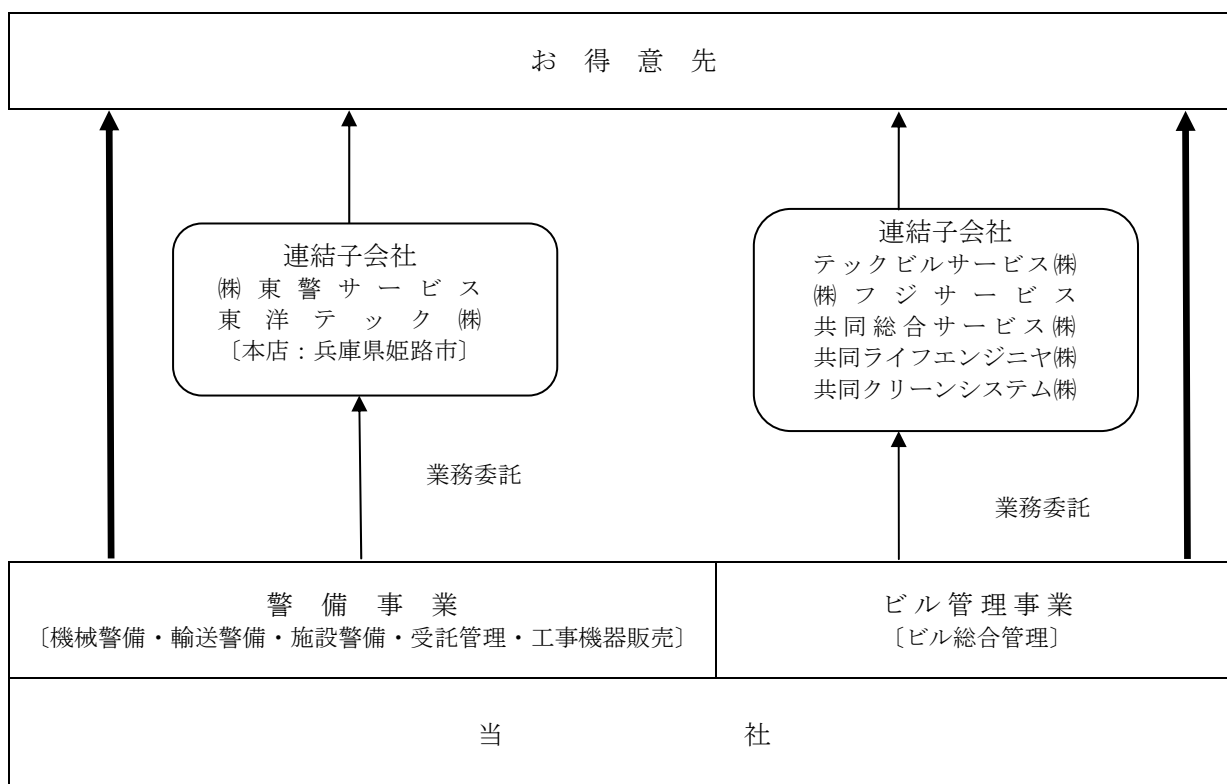
警 備 事 業

- 警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備等については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。
- 受託管理業務 : CD／ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱に委託しております。
- 工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱が受注しております。

ビル管理事業

- ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売はテックビルサービス㈱が受注販売しております。また、平成21年3月には㈱フジサービスを当社連結子会社とし、更に、平成23年2月には大阪市阿倍野区で事業展開する共同総合サービス㈱、共同ライフエンジニア㈱、共同クリーンシステム㈱の3社を当社連結子会社に加え、ビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、業務委託先の中の1社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や福島での原発事故による景気の減速傾向が強まり、厳しい企業経営環境が予測されております。

その中で、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、警備事業とビル管理事業を融合し、高付加価値の総合サービスを提供することを成長戦略に位置付け、全グループ会社のノウハウ、機能の活用、関西地盤での高シェア地域の拡大、ローコストオペレーション、更にサービス品質の向上の4点を軸に業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

具体的には、全グループ会社のノウハウ、機能を活用し、警備事業を基軸としたビル総合管理業務の受注拡大を目指してまいります。

関西地盤での高シェア地域の拡大につきましては、関西の重点推進地域、再開発地域に営業戦力を集中し当該地域でのシェアアップを図ってまいります。

また、個人向けの重点商品に位置付けております関電SOSホームセキュリティにつきましては契約数の拡大を強力に展開してまいります。

ローコストオペレーションの展開につきましては、生産性向上による人員の効率的配置や全業務の契約別採算性の見直し、物件費の抑制、業務全般のグループ内での自社対応の促進などを推し進め、収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

また、サービス品質の向上につきましては、役職員全員がお客さま第一という視点に立ち、お客さまと社会のお役に立つという意識をもって業務運営に当たってまいります。

このようなアクションプランを踏まえ、更なる顧客満足度の向上を目指し、「満足を超える感動を！」をスローガンに、全社をあげて高付加価値サービスの提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,559,196	4,165,210
受託現預金	3,170,148	2,762,610
受取手形及び売掛金	1,276,679	1,364,259
有価証券	1,776,112	1,997,790
商品	2,592	1,950
貯蔵品	334,828	308,205
立替金	18,966	32,870
繰延税金資産	329,553	293,418
その他	115,183	181,619
貸倒引当金	△3,535	△4,726
流動資産合計	11,579,726	11,103,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,978,389	1,984,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,353,674	△1,373,675
建物及び構築物(純額)	624,714	610,894
機械装置及び運搬具	9,459,020	9,465,505
減価償却累計額	△7,269,138	△7,382,123
機械装置及び運搬具(純額)	2,189,882	2,083,382
土地	1,863,110	1,761,470
建設仮勘定	12,722	30,637
その他	595,730	649,470
減価償却累計額	△493,413	△507,568
その他(純額)	102,317	141,901
有形固定資産合計	4,792,747	4,628,286
無形固定資産		
のれん	286,394	354,209
その他	304,831	547,787
無形固定資産合計	591,225	901,997
投資その他の資産		
投資有価証券	3,012,501	3,215,230
繰延税金資産	36,700	63,574
その他	391,180	399,859
貸倒引当金	△31,831	△18,569
投資その他の資産合計	3,408,550	3,660,094
固定資産合計	8,792,523	9,190,379
資産合計	20,372,250	20,293,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,494	197,411
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	120,828	116,020
預り金	232,452	152,804
賞与引当金	360,038	371,994
役員賞与引当金	35,970	37,740
その他	1,119,387	1,221,982
流動負債合計	2,196,171	2,097,952
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	561,987	214,432
退職給付引当金	147,905	157,875
その他	266,287	250,742
固定負債合計	1,376,179	1,023,050
負債合計	3,572,350	3,121,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,858,343	6,282,665
自己株式	△580,910	△581,052
株主資本合計	19,206,012	18,630,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,073	294,799
土地再評価差額金	△2,748,186	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△2,406,113	△1,457,609
純資産合計	16,799,899	17,172,583
負債純資産合計	20,372,250	20,293,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,345,581	17,134,521
売上原価	13,250,734	13,068,019
売上総利益	4,094,846	4,066,502
販売費及び一般管理費	3,345,313	3,537,679
営業利益	749,532	528,823
営業外収益		
受取利息	16,710	13,915
受取配当金	51,343	60,644
違約金収入	41,763	28,094
その他	33,315	54,938
営業外収益合計	143,132	157,593
営業外費用		
支払利息	3,779	3,831
社債発行費	8,500	—
支払保証料	998	1,499
事務所移転費用	3,673	7,211
保険免責額	4,545	3,263
リース解約損	—	3,614
寄付金	—	11,100
その他	2,073	1,836
営業外費用合計	23,569	32,356
経常利益	869,096	654,059
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,747
固定資産売却益	—	27,141
貸倒引当金戻入額	—	6,171
特別利益合計	—	54,061
特別損失		
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	133,861	124,432
固定資産売却損	100,216	78
固定資産除却損	73,469	72,691
減損損失	7,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
その他	4,243	—
特別損失合計	319,610	232,969
税金等調整前当期純利益	549,485	475,150
法人税、住民税及び事業税	132,345	129,430
法人税等調整額	△96,999	119,910
法人税等合計	35,346	249,341
少数株主損益調整前当期純利益	—	225,809
当期純利益	514,139	225,809

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	225,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△47,273
土地再評価差額金	—	995,777
その他の包括利益合計	—	948,503
包括利益	—	1,174,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,174,312
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
前期末残高	7,292,619	6,858,343
当期変動額		
剰余金の配当	△210,000	△209,994
当期純利益	514,139	225,809
土地再評価差額金の取崩	△738,415	△591,491
当期変動額合計	△434,276	△575,677
当期末残高	6,858,343	6,282,665
自己株式		
前期末残高	△580,663	△580,910
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△142
当期変動額合計	△246	△142
当期末残高	△580,910	△581,052
株主資本合計		
前期末残高	19,640,536	19,206,012
当期変動額		
剰余金の配当	△210,000	△209,994
当期純利益	514,139	225,809
土地再評価差額金の取崩	△738,415	△591,491
自己株式の取得	△246	△142
当期変動額合計	△434,523	△575,820
当期末残高	19,206,012	18,630,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235,851	342,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,221	△47,273
当期変動額合計	106,221	△47,273
当期末残高	342,073	294,799
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△2,748,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,415	995,777
当期変動額合計	738,415	995,777
当期末残高	△2,748,186	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,250,750	△2,406,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,637	948,503
当期変動額合計	844,637	948,503
当期末残高	△2,406,113	△1,457,609
純資産合計		
前期末残高	16,389,785	16,799,899
当期変動額		
剰余金の配当	△210,000	△209,994
当期純利益	514,139	225,809
土地再評価差額金の取崩	△738,415	△591,491
自己株式の取得	△246	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,637	948,503
当期変動額合計	410,114	372,683
当期末残高	16,799,899	17,172,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,485	475,150
減価償却費	845,314	837,928
減損損失	7,819	—
のれん償却額	31,821	46,291
固定資産売却損益(△は益)	100,216	△27,063
固定資産除却損	73,469	72,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,933	△12,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)／前払年金 費用の増減額(△は増加)	23,785	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	168	8,507
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,550	1,770
受取利息及び受取配当金	△68,053	△74,560
支払利息	3,779	3,831
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20,734
投資有価証券評価損益(△は益)	133,861	124,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
売上債権の増減額(△は増加)	67,111	△22,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,039	27,265
その他債権の増減額(△は増加)	△58,896	△43,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,642	△31,616
受託現預金の増減額(△は増加)	288,069	297,724
受託立替金の増減額(△は増加)	11,921	2,276
その他	△69,365	1,849
小計	1,932,522	1,702,389
利息及び配当金の受取額	70,355	74,448
利息の支払額	△3,156	△3,771
法人税等の支払額	△96,845	△172,071
法人税等の還付額	96,104	43,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998,980	1,644,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△17,845	80,016
有形固定資産の取得による支出	△1,373,765	△706,864
無形固定資産の取得による支出	△109,928	△239,835
有形固定資産の売却による収入	149,377	129,020
投資有価証券の取得による支出	△467,284	△409,407
投資有価証券の売却による収入	393,805	43,230
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の払戻による収入	11,270	13,715
事業譲受による支出	—	△196,257
出資金の払込による支出	—	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	24,371
その他	△1,735	△14,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,107	△1,026,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	—
社債の発行による収入	391,500	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△246	△142
配当金の支払額	△210,000	△209,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,746	△310,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,126	308,240
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,514	5,510,640
現金及び現金同等物の期末残高	5,510,640	5,818,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社即ち東洋テック㈱(本店：兵庫県姫路市)、㈱東警サービス、テックビルサービス㈱、㈱フジサービスの4社を連結しております。</p>	<p>全子会社即ち東洋テック㈱(本店：兵庫県姫路市)、㈱東警サービス、テックビルサービス㈱、㈱フジサービス、共同総合サービス㈱、共同ライフエンジニア㈱、共同クリーンシステム㈱の7社を連結しております。</p> <p>(注) 共同総合サービス㈱、共同ライフエンジニア㈱、共同クリーンシステム㈱の3社は平成23年2月7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成22年12月31日としているため、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益を連結しています。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 主として総平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>———</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	———
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却としております。	———
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は 1 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 37 百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △118 百万円</p>	<p>※ 1 同 左</p> <p>※ 2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △142 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																																																		
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,686 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>247 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 26 百万円であります。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73 百万円</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,686 百万円	法定福利費	247 百万円	賞与引当金繰入額	121 百万円	役員賞与引当金繰入額	36 百万円	退職給付費用	132 百万円	減価償却費	67 百万円	のれん償却額	31 百万円	貸倒引当金繰入額	4 百万円	機械装置及び運搬具	70 百万円	その他	2 百万円	計	73 百万円	建物	7 百万円	土地	92 百万円	計	100 百万円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,759 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>272 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>46 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>27 百万円</td></tr> </table> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,759 百万円	法定福利費	272 百万円	賞与引当金繰入額	131 百万円	役員賞与引当金繰入額	37 百万円	退職給付費用	105 百万円	減価償却費	67 百万円	のれん償却額	46 百万円	土地	27 百万円	機械装置及び運搬具	63 百万円	その他	9 百万円	計	72 百万円
従業員給与及び賞与	1,686 百万円																																																		
法定福利費	247 百万円																																																		
賞与引当金繰入額	121 百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	36 百万円																																																		
退職給付費用	132 百万円																																																		
減価償却費	67 百万円																																																		
のれん償却額	31 百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	4 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	70 百万円																																																		
その他	2 百万円																																																		
計	73 百万円																																																		
建物	7 百万円																																																		
土地	92 百万円																																																		
計	100 百万円																																																		
従業員給与及び賞与	1,759 百万円																																																		
法定福利費	272 百万円																																																		
賞与引当金繰入額	131 百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	37 百万円																																																		
退職給付費用	105 百万円																																																		
減価償却費	67 百万円																																																		
のれん償却額	46 百万円																																																		
土地	27 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	63 百万円																																																		
その他	9 百万円																																																		
計	72 百万円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,358百万円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	1,358百万円
※ 2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	106百万円
	土地再評価差額金	738 "
	計	844百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000株	—株	—株	11,440,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	939,942株	299株	—株	940,241株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの299株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105百万円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	104百万円	10.00円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000 株	— 株	— 株	11,440,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	940,241 株	158 株	— 株	940,399 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取によるもの 158 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 24 日
平成 22 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	104 百万円	10.00 円	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104 百万円	10.00 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 23 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,559</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 522</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月超の有価証券</td><td style="text-align: right;">△ 301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510</td></tr> </table> <p>※ 2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 C D・A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td>3,280</td><td>2,992</td><td>288</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td>224</td><td>177</td><td>—</td><td>46</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td>19</td><td>7</td><td>11</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td>0</td><td>11</td><td>—</td><td>△10</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td>225</td><td>189</td><td>—</td><td>△35</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>299</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,559	有価証券	1,776	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 522	その他預け金	△ 1	償還期限が3ヶ月超の有価証券	△ 301	現金及び現金同等物	5,510		平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	3,280	2,992	288	—	受託現預金(他社資金)	224	177	—	46	立替金(当社資金)	19	7	11	—	立替金(他社資金)	0	11	—	△10	預り金(他社資金)	225	189	—	△35	営業活動による キャッシュ・フロー			299	—	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,165</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△342</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,818</td></tr> </table> <p>※ 2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td>2,992</td><td>2,694</td><td>297</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td>177</td><td>68</td><td>—</td><td>109</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td>7</td><td>5</td><td>2</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td>11</td><td>27</td><td>—</td><td>△16</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td>189</td><td>95</td><td>—</td><td>△93</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>300</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、共同総合サービス㈱、共同ライフエンジニア㈱、共同クリーンシステム㈱(以下「共同3社」という)を一括して取得したため、共同3社で表示しております。</p> <p>共同3社合計</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△74</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">共同3社の株式取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">共同3社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：共同3社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,165	有価証券	1,997	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△342	その他預け金	△1	現金及び現金同等物	5,818		平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	2,992	2,694	297	—	受託現預金(他社資金)	177	68	—	109	立替金(当社資金)	7	5	2	—	立替金(他社資金)	11	27	—	△16	預り金(他社資金)	189	95	—	△93	営業活動による キャッシュ・フロー			300	—	流動資産	292	固定資産	57	のれん	17	流動負債	△74	固定負債	△106	共同3社の株式取得価額	186	共同3社の現金及び現金同等物	△210	差引：共同3社取得による収入	24
現金及び預金勘定	4,559																																																																																																												
有価証券	1,776																																																																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 522																																																																																																												
その他預け金	△ 1																																																																																																												
償還期限が3ヶ月超の有価証券	△ 301																																																																																																												
現金及び現金同等物	5,510																																																																																																												
	平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																									
受託現預金(当社資金)	3,280	2,992	288	—																																																																																																									
受託現預金(他社資金)	224	177	—	46																																																																																																									
立替金(当社資金)	19	7	11	—																																																																																																									
立替金(他社資金)	0	11	—	△10																																																																																																									
預り金(他社資金)	225	189	—	△35																																																																																																									
営業活動による キャッシュ・フロー			299	—																																																																																																									
現金及び預金勘定	4,165																																																																																																												
有価証券	1,997																																																																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△342																																																																																																												
その他預け金	△1																																																																																																												
現金及び現金同等物	5,818																																																																																																												
	平成 22 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 23 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																									
受託現預金(当社資金)	2,992	2,694	297	—																																																																																																									
受託現預金(他社資金)	177	68	—	109																																																																																																									
立替金(当社資金)	7	5	2	—																																																																																																									
立替金(他社資金)	11	27	—	△16																																																																																																									
預り金(他社資金)	189	95	—	△93																																																																																																									
営業活動による キャッシュ・フロー			300	—																																																																																																									
流動資産	292																																																																																																												
固定資産	57																																																																																																												
のれん	17																																																																																																												
流動負債	△74																																																																																																												
固定負債	△106																																																																																																												
共同3社の株式取得価額	186																																																																																																												
共同3社の現金及び現金同等物	△210																																																																																																												
差引：共同3社取得による収入	24																																																																																																												

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位百万円)

	警 備 事 業	ビル管理 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,122	4,223	17,345	—	17,345
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	17	66	(66)	—
計	13,171	4,240	17,411	(66)	17,345
営業費用	12,585	4,094	16,679	(83)	16,596
営業利益	585	146	731	17	749
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	18,996	1,392	20,388	(16)	20,372
減 価 償 却 費	841	4	845	—	845
資 本 的 支 出	1,434	5	1,439	—	1,439

(注) 1. 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2. 各事業の主要な業務

(1) 警備事業……機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付帯する工事等

(2) ビル管理事業…ビル総合管理

3. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,677	3,668	17,345	—	17,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	138	188	△188	—
計	13,727	3,806	17,533	△188	17,345
セグメント利益	642	97	739	10	749
セグメント資産	19,864	1,392	21,256	△884	20,372
セグメント負債	3,161	426	3,588	△15	3,572
その他の項目					
減価償却費	841	4	845	—	845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,434	5	1,439	—	1,439

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,427	3,706	17,134	—	17,134
セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	235	281	△281	—
計	13,474	3,942	17,416	△281	17,134
セグメント利益	465	47	513	15	528
セグメント資産	19,656	1,718	21,374	△1,081	20,293
セグメント負債	2,535	611	3,146	△25	3,121
その他の項目					
減価償却費	832	5	837	—	837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161	22	1,183	—	1,183

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	1,600円02銭	1,635円54銭
1株当たり純利益額	48円96銭	21円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益	514	225
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	514	225
期中平均普通株式数	10,499千株	10,499千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成22年3月31日	平成23年3月31日
純資産の部の合計額	16,799	17,172
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,799	17,172
期末普通株式数	10,499千株	10,499千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上高の業務別内訳

(単位：百万円、%)

業 務 別 内 訳	前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	増 減 (△印)	
	金 額	金 額	金額	率
機 械 警 備 業 務	7,503	7,469	△33	△0.5
輸 送 警 備 業 務	1,288	1,267	△20	△1.6
施 設 警 備 業 務	1,460	1,584	124	8.5
受 託 管 理 業 務	1,834	1,847	12	0.7
工 事 ・ 機 器 販 売	1,035	729	△305	△29.5
警 備 業 務 計	13,122	12,898	△223	△1.7
ビ ル 総 合 管 理 業 務	4,223	4,235	12	0.3
合 計	17,345	17,134	△211	△1.2

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

役 員 の 異 動

現時点では未定ですので、決定次第発表いたします。

以 上